

販売用資料

2024年7月

TTI・グローバル 中小型厳選株式 ファンド

追加型投信 / 内外 / 株式

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み



SMBC日興証券

SMBC日興証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント **Be Active.**

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当ファンドをご検討いただくにあたって

当ファンドが想定するお客さま

当ファンドは、トップダウン分析とボトムアップ分析を融合した運用手法により、厳選された世界の中小型株等に投資することで、収益の獲得を目指します。一方で、世界の中小型株等を主な投資対象とするため、株式市場全体の値動きに比べ価格変動が大きくなる可能性があります。

従いまして当ファンドは、**この高いリスクを許容し、中長期での保有を通じて高い成長性を享受したいとお考えの方を想定した商品設計**となっております。

当ファンドにおいて想定されるリスク特性

当ファンドは一般的な株式投資に関するリスクに加え、厳選された世界の中小型株等に投資するため、**市場規模の小ささや流動性の低さなどから、一般的に大型株に比べ、価格変動が大きくなる可能性があります。**

当ファンドのご購入にあたっては下記のような下落局面における中小型株の下落の大きさにもご留意いただき、お客さまご自身の投資目的等と照らし合わせた上でご検討いただきますよう、お願い申し上げます。

グローバル中小型株の推移

(2004年5月末～2024年5月末、月次)



各下落局面における下落率

	事象	下落期間	下落率	
			中小型株	大型株
①	リーマンショック等	2007年6月末～2009年2月末	▲64.6%	▲60.8%
②	欧州債務危機	2011年4月末～2011年9月末	▲26.9%	▲23.9%
③	チャイナショック等	2015年5月末～2016年2月末	▲21.7%	▲21.3%
④	コロナショック	2019年12月末～2020年3月末	▲28.8%	▲20.8%

(注1) グローバル中小型株はMSCI ACWI SMID (スモール・ミッド) Cap インデックス (配当込み、円ベース)、大型株はMSCI ACWI Large Cap インデックス (配当込み、円ベース)。各指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。ACWIはオールカントリー・ワールドインデックス。

(注2) 下落期間はグローバル中小型株における下落期間。大型株の下落率は、各事象発生時に大型株において最大下落率を記録した期間を基に算出。

(出所) Bloomberg

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドのリスク

【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

■当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です 内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。 中小型株は、株式市場全体の動きと比較して、相対的に値動きが大きくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の動きと異なる場合、ファンドの基準価額の動きは、株式市場全体の動きと異なることがあります。
信用リスク	債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	円高は基準価額の下落要因です 外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
カントリーリスク	投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です 海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。 特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。
流動性リスク	市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

※その他の留意点については、23ページをご覧ください。

長期で力を発揮するグローバル中小型株

中小型株は約25年で5倍以上に成長

グローバル中小型株・大型株のパフォーマンス(米ドルベース)

(2024年5月末現在)

中小型株
562
ポイント

大型株
377
ポイント

足元の世界の株式市場は大型株優位の相場が続いていますが、

長期的な視点では中小型株が大型株を上回り

成長を続けています。

中小型株投資は**中長期的な視点で銘柄を厳選**することにより、

高い成長を享受することが期待されます。



※1999年12月末を100として指数化

※当資料では、特に断りのない限り、グローバル中小型株を「中小型株」、グローバル大型株を「大型株」といいます。

玉石混交とも称される中小型株市場において、

TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッド*は 4つのトレンドを設定し、銘柄を効率的に厳選することで

世界の中小型株投資の恩恵を投資家の皆さまにお届けします。



4つのトレンド



※画像はイメージです。



マザーファンドの
実質的な運用を担当する
ポートフォリオマネージャー
ダンカン・ロバートソン

当ファンドにおいて中小型株とは、時価総額が5億～200億米ドル程度を目安とし、TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッド(以下、TTインターナショナルということがあります。)が中小型と判断した企業の株式を指します。また、時価総額の範囲は2024年5月末現在のものであり、市況動向等により時価総額の範囲が変更となる場合があります。

(注1) データは1999年12月末～2024年5月末、月次。

(注2) 中小型株はMSCI ACWI SMID Capインデックス、大型株はMSCI ACWI Large Capインデックス。いずれも配当込み、米ドルベース。

(出所) TTインターナショナル、Bloomberg

*マザーファンドの実質的な運用を行うTTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドは、委託会社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社(100%出資)です。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

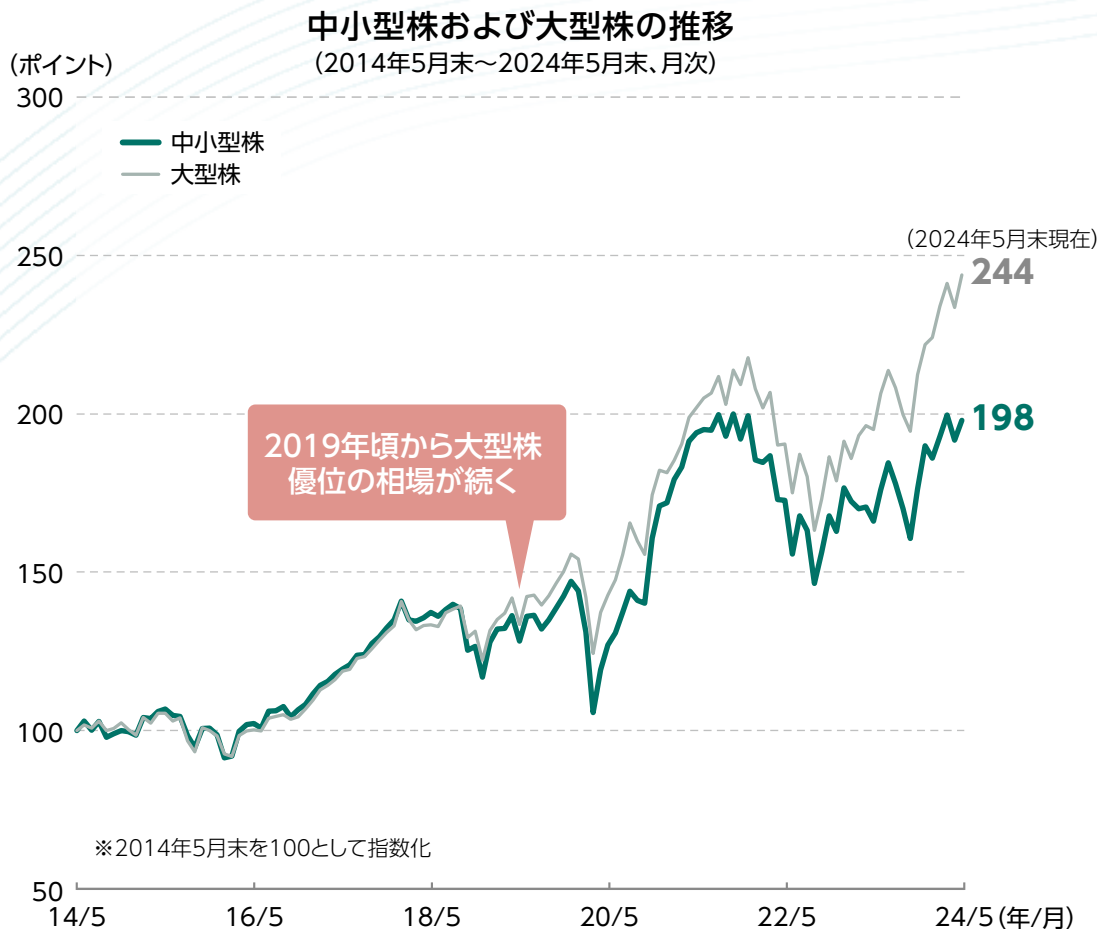
※4つのトレンドは2024年5月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

成長力に対してバリュエーションが割安な中小型株

- 過去10年の中小型株のパフォーマンスを振り返ると、2019年以降、大型株のパフォーマンスに後れを取っています。
- 一方で、時価総額増減率を見ると、時価総額の増加はM7*といった特定の銘柄に集中しており、必ずしも大型株全てが市場に評価されていたわけではないことが分かります。

* マグニフィセント7の略で、時価総額の大きい米国企業7社(アップル、マイクロソフト、アルファベット、アマゾン・ドット・コム、エヌビディア、テスラ、メタ・プラットフォームズ)

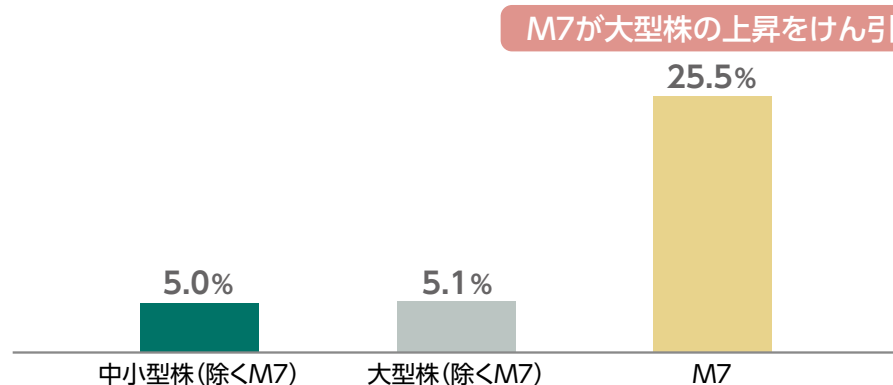
足元では中小型株は大型株に出遅れ



M7への資金の集中が大型株をけん引

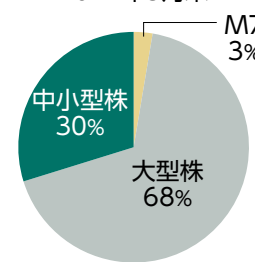
過去10年間の時価総額増減率(年率)

(2014年5月末～2024年5月末)

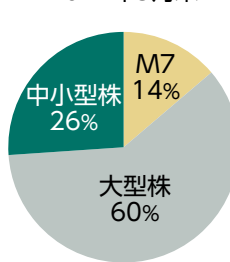


世界株式の時価総額に占めるM7等の構成比率

2014年5月末



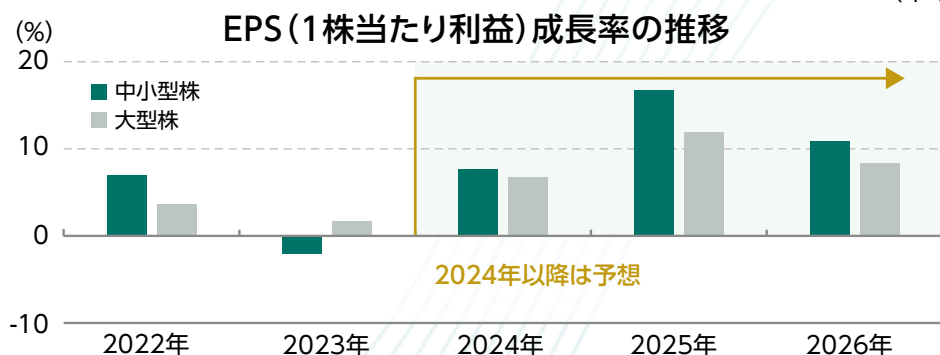
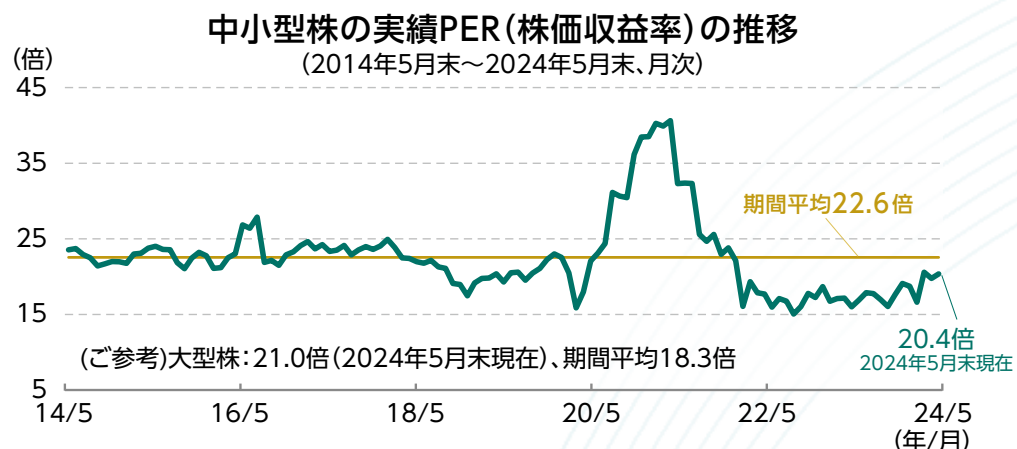
2024年5月末



バリュエーション面でも中小型株の投資妙味が高まる

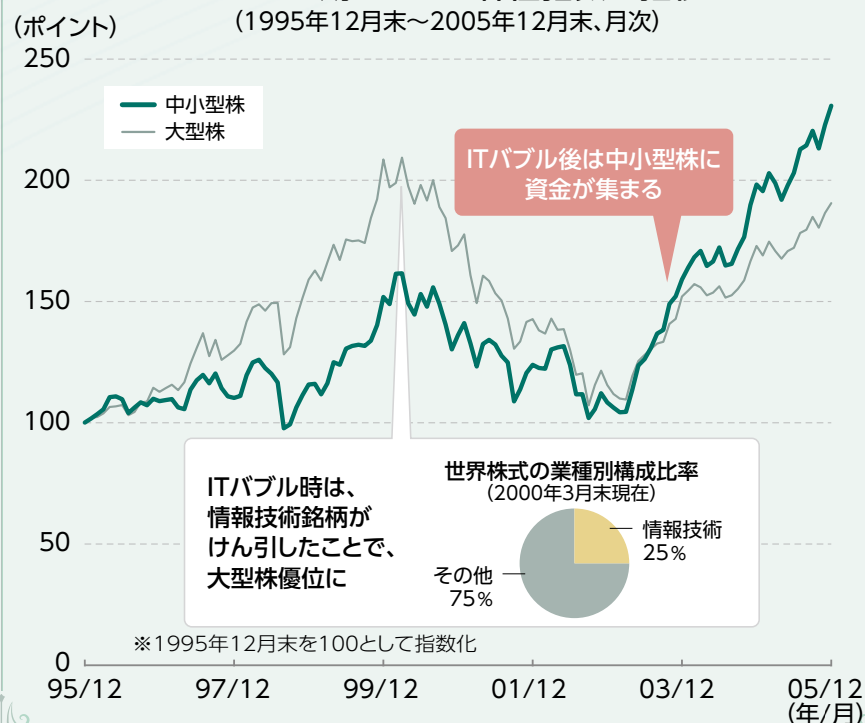
- 足元のバリュエーション(投資尺度)をみると、中小型株は高い利益成長予想に対して、割安な水準となっています。
- 今後、特定の銘柄に資金が集中している現状の不均衡が解消されれば、より高い利益成長が予想されている中小型株に注目が集まり、適正に評価されることが期待されます。

利益成長に対して割安な水準



過去から学ぶ

ITバブル期における株価指数の推移



(注1) 各グラフにおける中小型株はMSCI ACWI SMID Capインデックス、大型株はMSCI ACWI Large Capインデックス。指数の推移はいずれも配当込み、米ドルベース。

(注2) 上段の過去10年間の時価総額増減率(年率)における世界株式の時価総額はMSCI ACWI Large CapインデックスおよびMSCI ACWI SMID Capインデックスの合計で算出。構成比率は四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

(注3) 下段のEPS成長率の推移のうち、2024年～2026年は2024年5月末現在のBloomberg予想。

(注4) 下段の世界株式の業種別構成比率は、大型株および中小型株の2000年3月末の時価総額合計を100%として計算。業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。

(出所) Bloomberg、FactSet

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

飛躍的な成長を遂げる企業は中小型株に多数存在

- 世界株式市場の過去10年間の株価騰落率上位銘柄をみると、各国・地域の中小型株が多数を占めています。
- 10年間でテンバガー（株価10倍）を達成した銘柄も約9割が中小型株であり、米国以外の企業が約半数を占めています。

中小型株市場には多くの高成長企業が存在

過去10年間の株価騰落の上位15銘柄
(2014年5月末～2024年5月末)

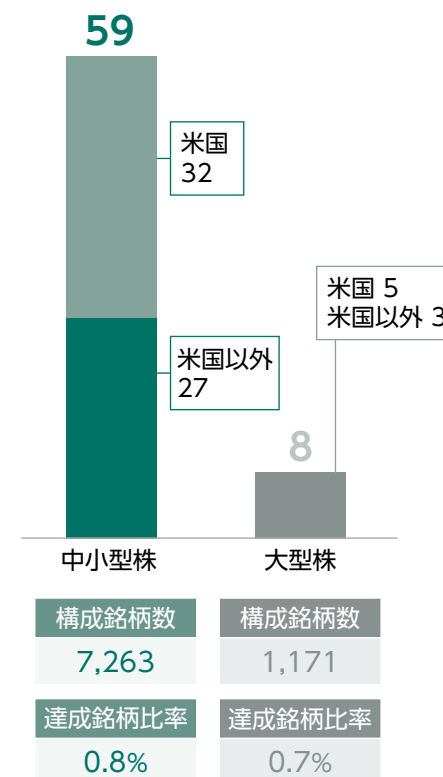
順位	銘柄	規模	騰落(倍)	国・地域
1	エヌビディア	中型	230.8	米国
2	アダニ・エンタープライゼズ	大型	52.7	インド
3	AMD	小型	41.7	米国
4	ハンミ・セミコンダクター	小型	40.7	韓国
5	トレント	小型	31.0	インド
6	アジア・バイタル・コンポーネンツ	小型	28.5	台湾
7	アクトン・テクノロジー	小型	24.2	台湾
8	バジャジ・ファイナンス	小型	23.5	インド
9	ソーラー・インダストリーズ・インド	小型	22.5	インド
10	ビルダーズ・ファーストソース	小型	22.4	米国

順位	銘柄	規模	騰落(倍)	国・地域
11	フェア・アイザック	小型	21.9	米国
12	アクソン・エンタープライズ	小型	21.2	米国
13	メルカドリブレ	小型	20.3	ブラジル
14	コンフォート・システムズ	小型	19.8	米国
15	ブロードコム	中型	18.8	米国

大型株の株価騰落の上位3銘柄

順位	銘柄	規模	騰落(倍)	国・地域
1	アダニ・エンタープライゼズ	大型	52.7	インド
2	イーライリリー	大型	13.7	米国
3	テスラ	大型	12.9	米国

テンバガー達成銘柄数
(2014年5月末～2024年5月末)



(注1) 中小型株はMSCI ACWI SMID Capインデックス、大型株はMSCI ACWI Large Capインデックスの2014年5月末現在の構成銘柄を基に算出(米ドルベース)。規模は2014年5月末現在の規模。国・地域はBloombergのカントリー オブ リスクによる分類。

(注2) テンバガー達成銘柄数は各インデックスの2014年5月末現在の構成銘柄のうち、同日の株価(米ドルベース)を基準として、2024年5月末現在で10倍以上となっている銘柄の数。構成銘柄数は2014年5月末現在(出所) Bloomberg、FactSet

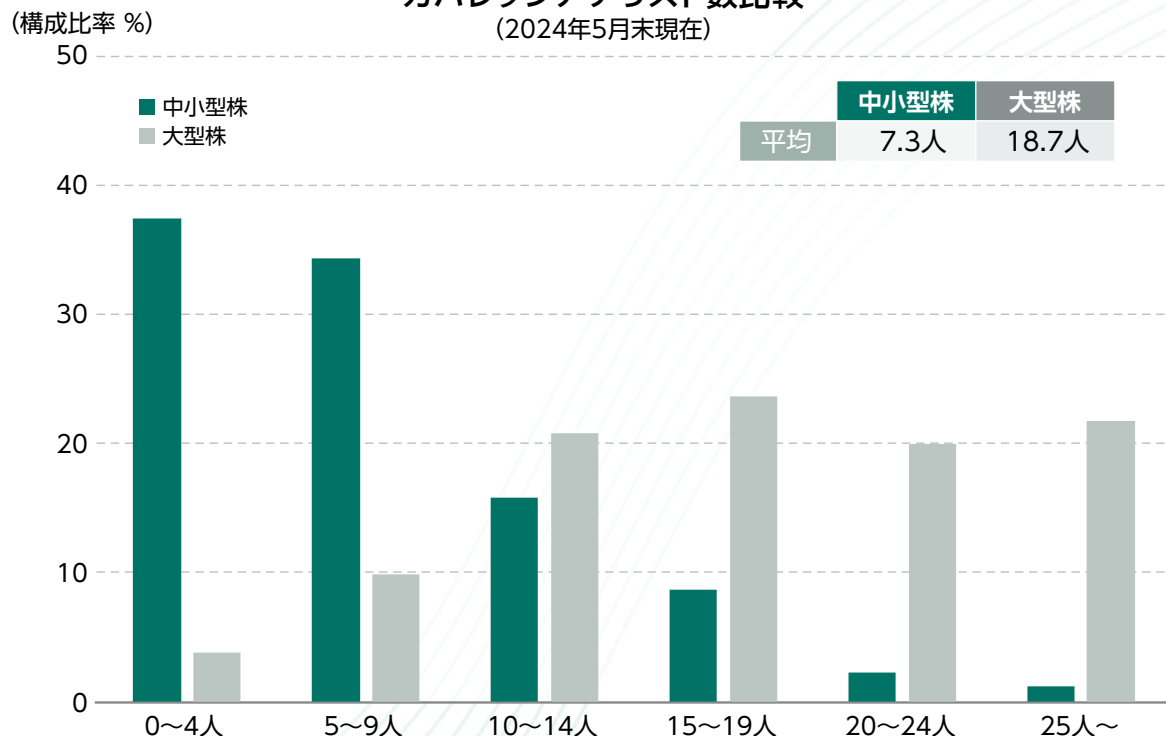
※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

中小型株への投資では、銘柄選定が重要

- 中小型株市場では、カバレッジ(銘柄を調査対象とする)アナリスト数が少ないために良好な業績等に比べて株価が評価されないことが起きやすく、これが超過収益を生み出す源泉となっています。
- 一方で、中小型株には高成長の銘柄が比較的多い反面、マイナス成長となる銘柄も半数程度あり、適切な銘柄選定のための目利き力が求められます。

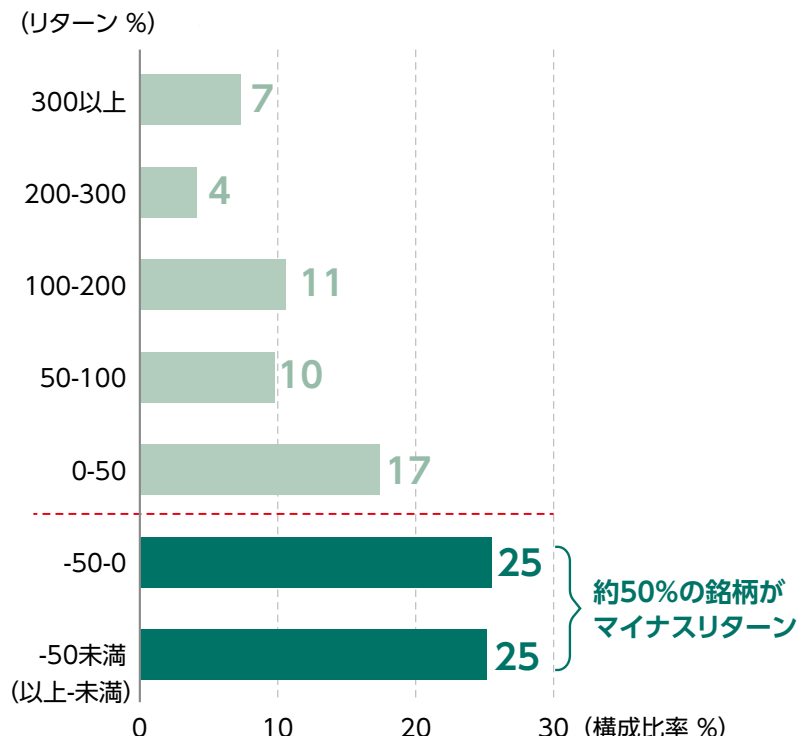
カバレッジの少なさは、中小型株の見逃された投資機会を生み出す

中小型株と大型株の
カバレッジアナリスト数比較
(2024年5月末現在)



中小型株は玉石混交で、目利きが重要

中小型株のリターン分布
(過去10年)



(注1) 中小型株はMSCI ACWI SMID Capインデックス、大型株はMSCI ACWI Large Capインデックス。カバレッジアナリスト数はデータが取得可能な銘柄を基に集計。
 (注2) 中小型株のリターン分布はMSCI ACWI SMID Capインデックスの2014年5月末現在の構成銘柄における、2024年5月末現在の株価が取得可能な銘柄を基に算出。リターンは、2014年5月末~2024年5月末の株価騰落率(米ドルベース)で算出。構成比率は、四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。
 (出所) FactSet

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

当ファンドの運用ポイント ~トップダウンとボトムアップの融合~

トップダウン

4つのトレンドに沿って
投資対象を絞込み

ボトムアップ

3つの観点から
銘柄を厳選*

1

長期的な成長をもたらす4つのトレンドに着目。さらに短中期的なマクロ見通し等により、サブテーマとして特に成長期待の高い領域を特定し、投資対象を絞込み

中小型株投資で「トレンド」を設定する2つのメリット

1. 中小型株は銘柄数が多いため、トレンドに絞った分析を行うことで、効率的に銘柄調査が可能
2. 中小型株はトレンドの恩恵を直接的に受けやすいため、大型株に比べてトレンドの恩恵を受けた株価上昇が期待しやすい

2

玉石混交の銘柄の中から、ボトムアップ分析により、投資妙味の高い銘柄を厳選

*13ページを参照。
※上記はイメージです。

中小型株投資とトレンド設定の親和性:2つのメリット

■ 世界株指数の中小型株構成銘柄は約7,800銘柄と、大型株の約6倍の銘柄が存在*するため、トレンドに沿った銘柄を調査することで、効率的に投資対象銘柄を絞り込むことが可能です。

*中小型株はMSCI ACWI SMID Capインデックス、大型株はMSCI ACWI Large Capインデックスの2024年5月末現在の構成銘柄数

■ また、中小型株は相対的に事業規模が小さく、大型株に比べ特定の事業に特化した企業が多く存在するため、主力事業がトレンドの恩恵を受ける場合、中小型株は大型株に比べて大きな利益成長や株価上昇が期待されます。

中小型株／大型株の事業イメージ



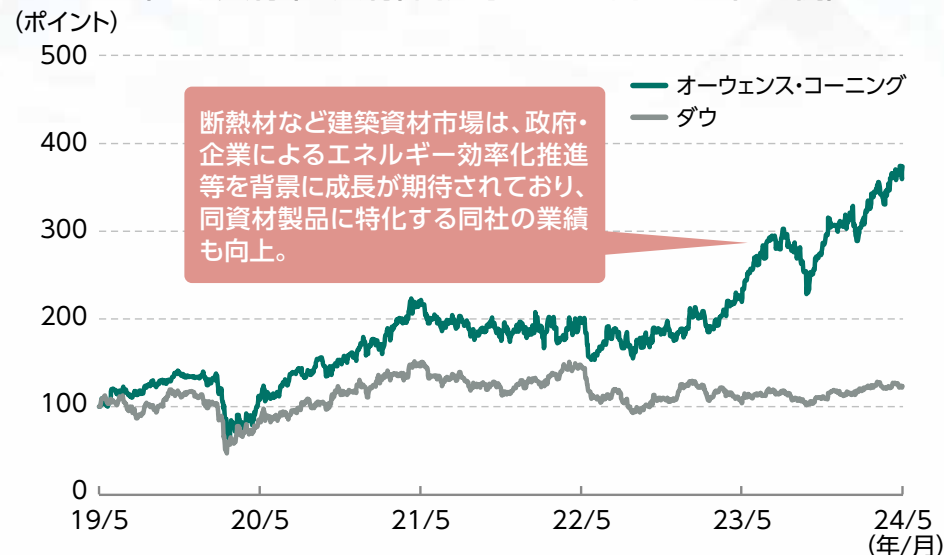
中小型株

特定の事業に特化した企業が多く、トレンドの恩恵を直接的に受けやすい

大型株

成熟した大型企業は多数の事業を展開していることが多く、トレンドの恩恵を享受しにくい

同種の事業を展開する中小型株／大型株の株価の比較 (建築資材(断熱材)関連事業を展開する2社の例)



中小型株	オーウェンス・コーニング	建築資材(断熱材)関連事業を主力事業として展開
大型株	ダウ	建築資材(断熱材)関連事業のほか、液体射出成形、繊維、自動車向け化学品なども展開

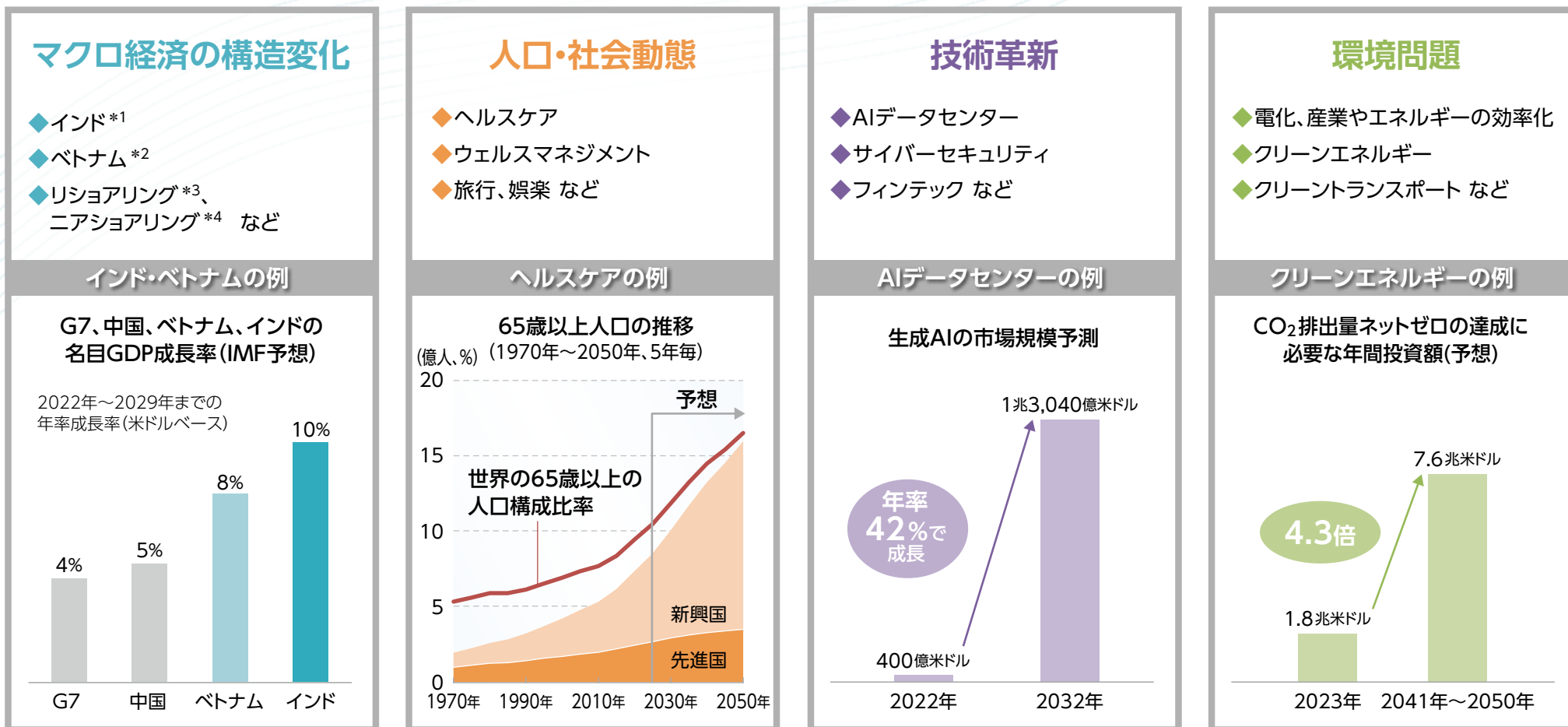
(注) 株価は2019年5月31日～2024年5月31日(日次)。株価はいずれも米ドルベース。2019年5月31日を100として指数化。
(出所) Bloomberg

※ 上記は同種の事業を展開する中小型株／大型株の比較を例示するために、類似ファンドの組入銘柄であるオーウェンス・コーニングと、大型株のダウを一例として取り上げたものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものでもありません。類似ファンドは、当ファンドと同様の運用戦略を用いたTT Global SMID-Cap Equityファンド(米ドルベース)。
※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

トップダウン分析: 成長領域に着目し、銘柄群を絞込み

- 中小型株の広範な投資ユニバースから調査対象の絞込みを行うため、長期的な成長をもたらす投資妙味が大きいと考えられる4つのトレンドに着目します。
- さらに、短中期的なマクロ見通し等に基づき、4つのトレンド毎にサブテーマを設定することにより、今後の成長期待が高い地域や業種を特定し、投資対象のさらなる絞込みを行います。

4つのトレンドとサブテーマの紹介



*1 中間所得層の拡大 *2 直接投資・中間所得層の拡大 *3 生産の自国回帰 *4 近隣の国・地域に生産拠点を移転

トップダウン分析の例：人口・社会動態→ヘルスケア

「人口・社会動態」を成長トレンドに設定

世界的な高齢化、新興国の所得向上など、長期的に不可逆な現象を「人口・社会動態」として成長トレンドに設定し、このトレンドから恩恵を受ける領域を調査。



「ヘルスケア」分野に着目

先進国にとどまらない世界的な高齢化に伴い、慢性疾患や加齢に伴う病気の治療が必要な高齢者が増加し、医薬品の需要が急速に拡大すると判断。



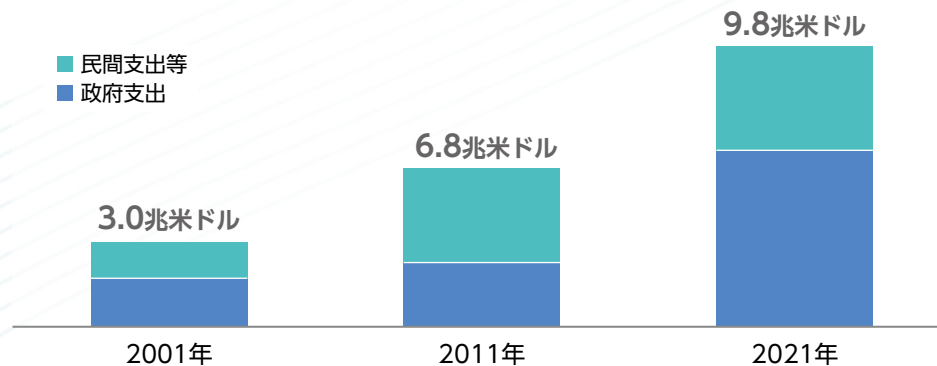
高成長分野の「バイオ医薬品」に絞込み

ヘルスケア分野の中でも高成長を遂げているバイオ医薬品業界に着目。さらにバイオ医薬品におけるサプライチェーンを調査し、同業界で存在感を増しているバイオ医薬品の受託開発企業の成長性に着目。

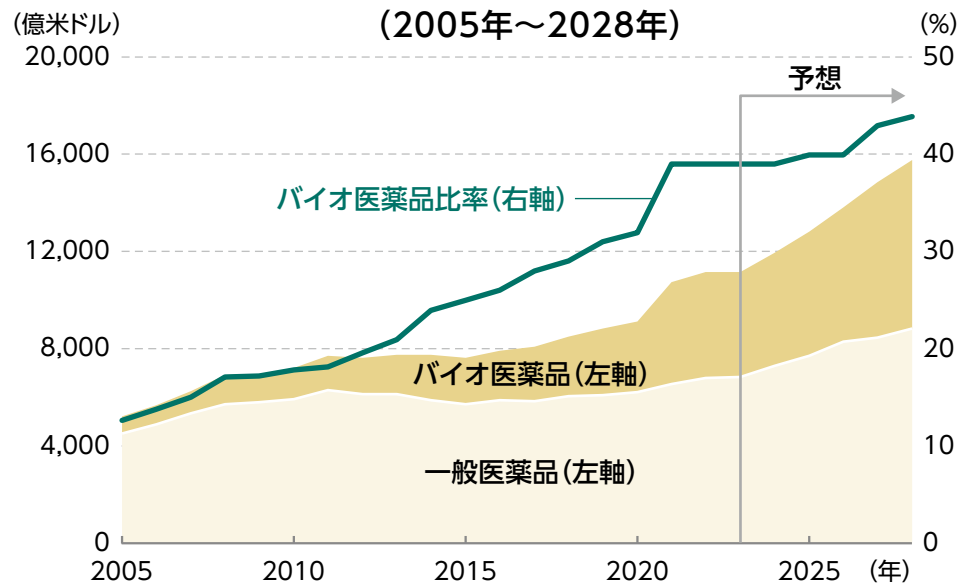
- (注1) 65歳以上人口の推移における2025年以降の人口は国連による予想。
 - (注2) 生成AIの市場規模予測の2032年はBloombergによる予想。
 - (注3) CO₂排出量ネットゼロの達成に必要な投資額の2041年～2050年はBloombergNEFによる予想。
 - (注4) 世界のバイオ医薬品と一般医薬品の売上高の2023年以降はEvaluatePharmaによる予想。
- (出所) IMF、国連、Bloomberg、BloombergNEF、WHO、EvaluatePharma

※4つのトレンドおよびサブテーマの例は2024年5月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。また、サブテーマは随時見直しを行います。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

世界の医療費支出の推移



世界のバイオ医薬品と一般医薬品の売上高の推移 (2005年～2028年)



ボトムアップ分析：3つの観点から投資銘柄を厳選

- 中小型株は、流動性が低く、事業が安定を欠く場合も多くみられるため、過度に割高な銘柄や経営に不安のある銘柄が存在します。
- トップダウン分析によって絞り込んだ投資対象銘柄から、クオリティ、グロース、バリューの3つの観点で分析することで、上記のようなリスクのある銘柄を回避し、3つの評価を両立した投資妙味の高い銘柄を厳選します。

3つの観点から投資銘柄を厳選

クオリティ ★★

- ◆ 経営陣の質、ガバナンス
- ◆ 資本効率、競争優位性
- ◆ 財務健全性、キャッシュ創出力 など

グロース

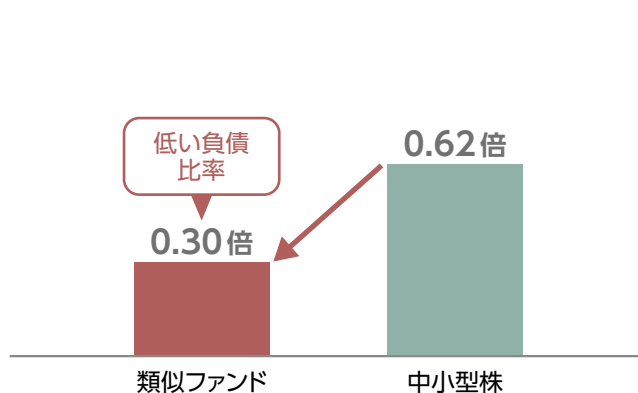
- ◆ 事業領域自体の成長性
- ◆ 市場シェアの拡大余地
- ◆ 利益率改善の余地 など

バリュー

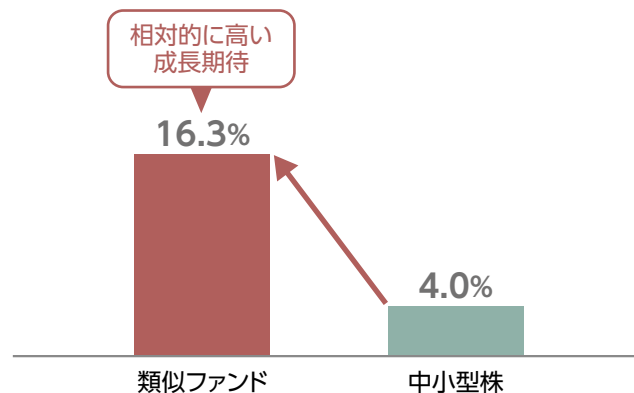
- ◆ 成長性や事業領域を考慮したバリュエーション評価
- ◆ 価格変動要因分析 など

デット・エクイティ・レシオ*

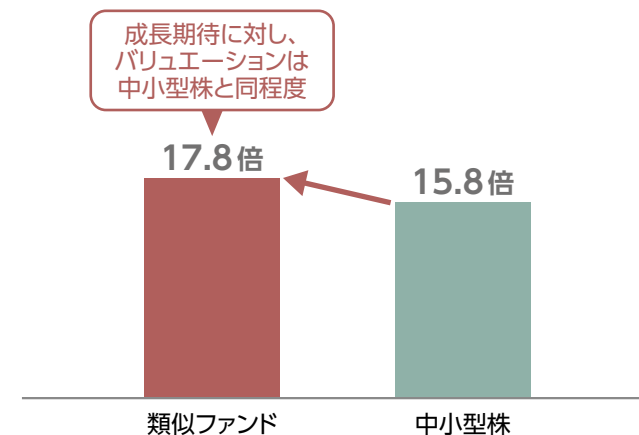
*純有利子負債÷自己資本



予想売上高成長率



予想PER



(注1) 類似ファンドは、当ファンドと同様の運用戦略を用いたTT Global SMID-Cap Equityファンド、中小型株はMSCI ACWI SMID Capインデックス。いずれも米ドルベース。

(注2) デット・エクイティ・レシオは2024年5月末現在。予想売上高成長率は2024年～2026年の年率換算値。予想PERは黒字の企業で算出。予想売上高、予想PERは2024年5月末現在のBloomberg予想。

(出所) TTインターナショナル、Bloomberg

※上記は2024年5月末現在の類似ファンドの過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

類似ファンドの組入銘柄のご紹介①



ハーク・ホールディングス

トレンド マクロ経済の構造変化

サブテーマ リショアリング、ニアショアリング

北米で建設、工業・製造業などに向けて機械のレンタルサービスを提供する会社です。重機やフォークリフトなどの建設機械、産業機械から車両まで幅広い製品を取り扱い、顧客の作業効率と生産性向上を支援しています。

着目したきっかけ

2021年のバイデン政権によるインフラ法案成立や、半導体の生産拠点の国内回帰、再生可能エネルギーへの移行促進などを背景に、米国内のインフラ投資が増加しています。こうした動きを受け、機械レンタルやエンジニアリングサービスなどの需要が増加すると見込まれ、同社に着目しました。

クオリティ

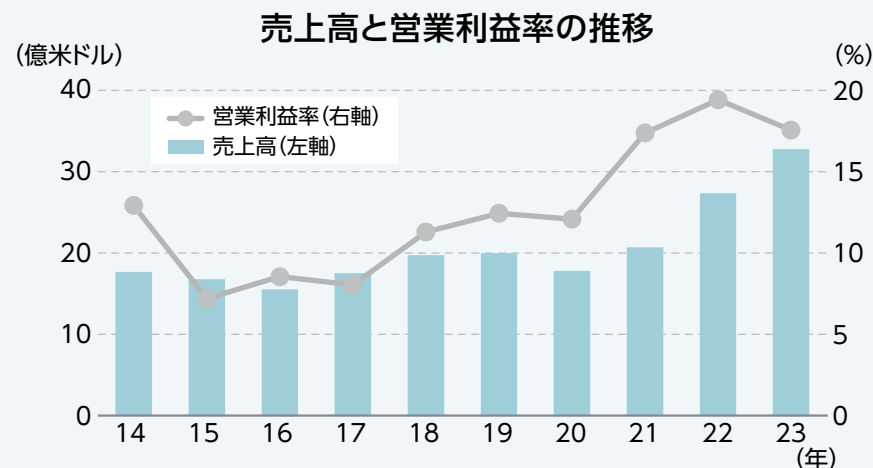
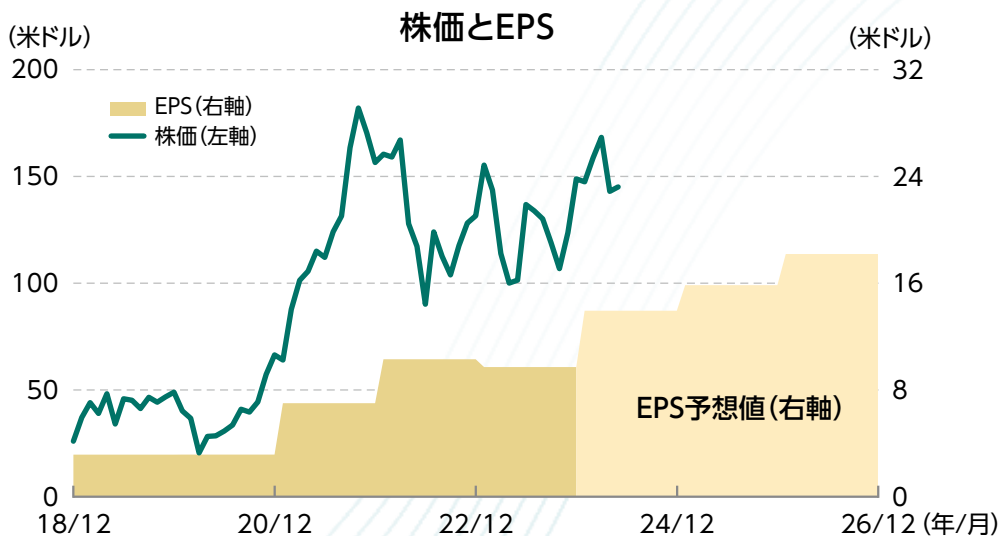
- ◆北米におけるリーディングカンパニーであり、高い競争力を有する
- ◆営業利益率が15～20%と相対的に高い収益性

グロース

- ◆米国のレンタル機器市場は、名目GDP並みの成長率で、同社は市場を上回るペースで成長できると評価

バリュー

- ◆同社のPERは10倍前後で取引されており、非常に割安な水準



(注1) 株価は2018年12月末～2024年5月末(月次)、EPSは2019年12月期～2026年12月期。EPSの2024年12月期以降は、2024年5月末現在のBloomberg予想。

(注2) 売上高と営業利益率の推移は2014年～2023年。

(出所) TTインターナショナル、Bloomberg、各種資料

※上記は2024年5月末現在の類似ファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものでもありません。

類似ファンドは、当ファンドと同様の運用戦略を用いたTT Global SMID-Cap Equityファンド(米ドルベース)。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

類似ファンドの組入銘柄のご紹介②



バーティブ・ホールディングス

トレンド 技術革新

サブテーマ AIデータセンター

米国に本社を置くデジタル・インフラストラクチャーの専門企業です。データセンターや通信ネットワーク向けの電力管理、冷却、監視、制御などのサービスを提供し、最新のテクノロジーに基づく包括的なソリューションを提供しています。

着目したきっかけ

AI(人工知能)コンピューターにおいて重要な役割を果たす技術の一つは冷却です。同社はAI向け半導体大手のエヌビディアとパートナーシップを結び、冷却技術の研究を進めています。世界の企業にネットワークソリューションを提供するだけでなく、時代の変化に対応して業界の先駆者と研究開発にも取り組んでいることなどから、同社に着目しました。

クオリティ

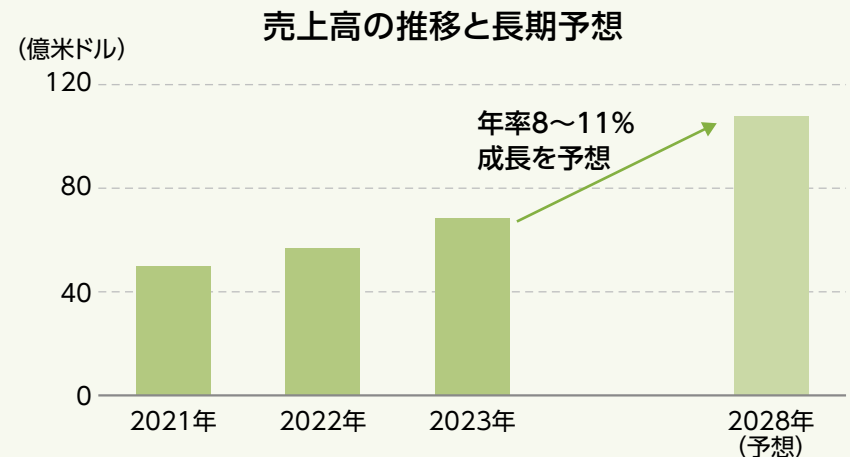
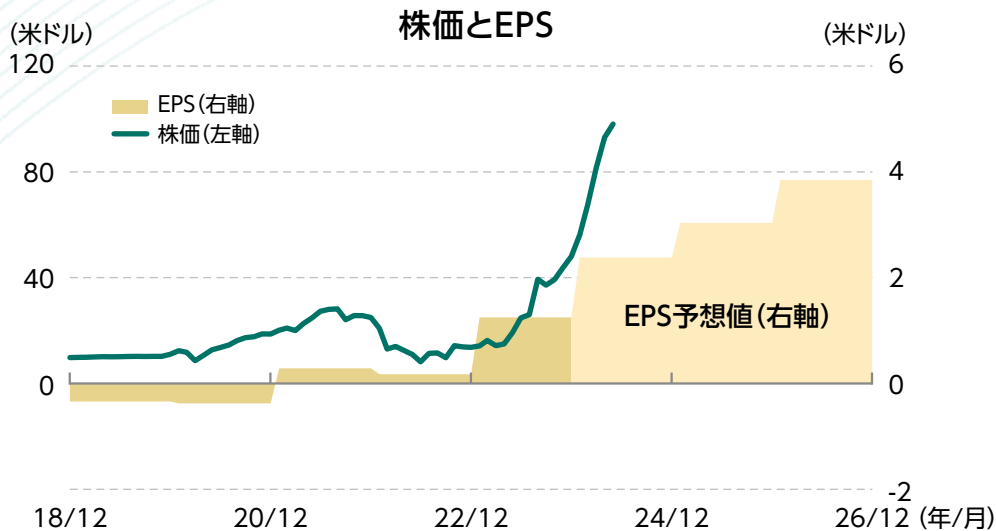
- ◆データセンターの熱管理市場で**世界シェア1位**
- ◆データセンターの電力管理に特化したビジネスモデルで高い競争力

グロース

- ◆AIデータセンター投資の拡大を背景とする売上高成長に伴い、数年にわたり**営業利益が2桁%成長し続けると予想**

バリュー

- ◆昨今のAIデータセンター需要の拡大スピードに対し、同社は**控えめなバリュエーションで取引されていること**に着目



(注) 株価は2018年12月末～2024年5月末(月次)、EPSは2019年12月期～2026年12月期。EPSの2024年12月期以降は、2024年5月末現在のBloomberg予想。売上高の長期予想はバーティブ・ホールディングス予想。(出所) TTインターナショナル、Bloomberg、各種資料

※ 上記は2024年5月末現在の類似ファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄および言及している銘柄を推奨するものではありません。
 類似ファンドは、当ファンドと同様の運用戦略を用いたTT Global SMID-Cap Equityファンド(米ドルベース)。
 ※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

類似ファンドの組入銘柄のご紹介③

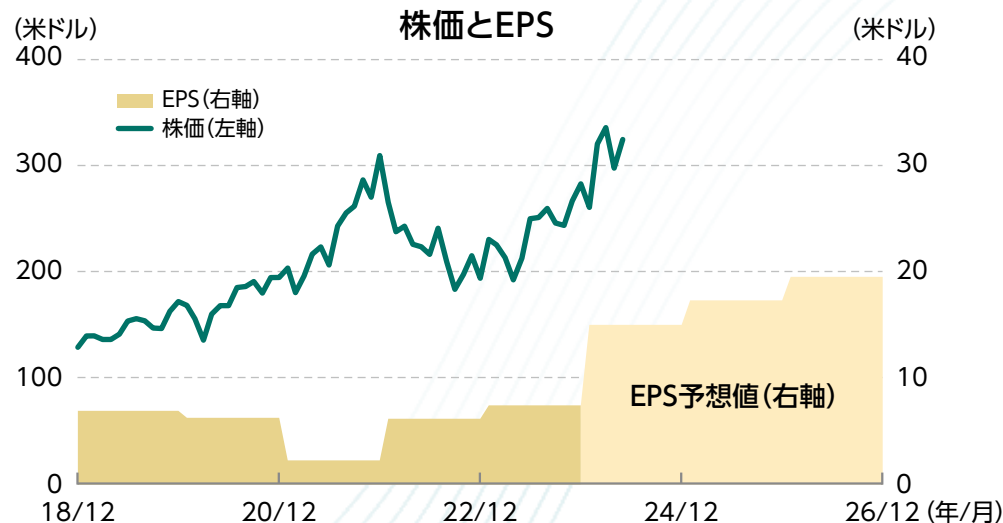
アイコン

トレンド 人口・社会動態 サブテーマ ヘルスケア

アイルランドに本社を置く世界的な臨床研究および開発サービス企業です。医薬品、バイオテクノロジー、医療機器企業に対して、臨床試験や規制支援、マーケティング戦略などの幅広いサービスを提供しています。

着目したきっかけ

医薬品市場において、バイオ医薬品のシェアは増加傾向にあります。製薬会社が行う医薬品や医療機器の開発サイクル全般に関する業務を受託・支援する企業であり、同業他社と比較してサービスクオリティや高い成長性などの理由から同社に着目しました。



(注)アイコンの株価は2018年12月末～2024年5月末(月次)、EPSは2019年12月期～2026年12月期。カデラーの株価は2020年12月末～2024年5月末(月次)、EPSは2021年12月期～2026年12月期。

EPSの2024年12月期以降は、2024年5月末現在のBloomberg予想。

(出所)TTインターナショナル、Bloomberg、各種資料

※上記は2024年5月末現在の類似ファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものでもありません。

類似ファンドは、当ファンドと同様の運用戦略を用いたTT Global SMID-Cap Equityファンド(米ドルベース)。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

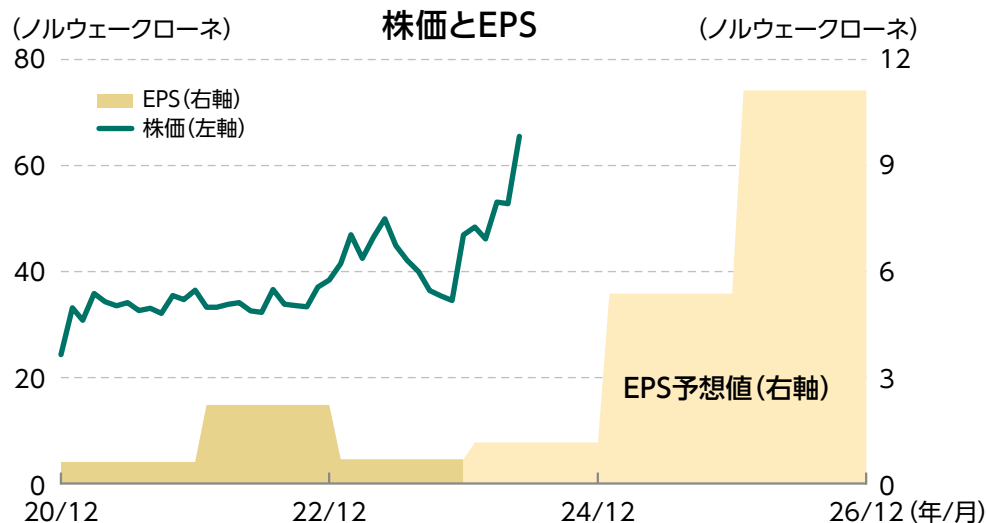
カデラー

トレンド 環境問題 サブテーマ クリーンエネルギー

デンマークに本社を置き、主に洋上風力エネルギー関連産業に特化したサービスを提供する企業です。風力タービンの輸送、設置や保守などを支援し、再生可能エネルギーへの移行を後押ししています。

着目したきっかけ

近年、環境に配慮した投資や技術に注目が集まるなか、同社は風力発電市場への投資や参入を強化してきました。2023年12月には同業エネティの買収が完了し、洋上風力発電設置企業としてのシェアを拡大していることを受けて同社に着目しました。



(ご参考)類似ファンドのパフォーマンス(2024年5月末現在)

■ 世界の中小型株に投資する類似ファンドは、2022年11月の設定来、概ね指数を上回る良好な実績を残しています。

下記は類似ファンド(当ファンドと同様の運用戦略を用いた商品)のパフォーマンスであり、当ファンドの運用実績ではありません。また、過去の実績を基に算出されたものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

類似ファンドと中小型株のパフォーマンス

(2022年11月28日(設定日の前日)~2024年5月31日、日次、円ベース)

(ポイント)

160

— 類似ファンド
— 中小型株

140

120

100

80

(2024年5月末現在)

類似ファンド
150.7

中小型株
136.0

リターンとリスク

	類似ファンド	中小型株
リターン(%)	31.3	22.7
リスク(%)	15.7	14.4
リターン/リスク	1.99	1.58

2023年半ば以降、技術革新や環境問題のトレンドに属する銘柄群がパフォーマンスをけん引しました。特に、サブテーマの「AIデータセンター」や「電化、産業やエネルギーの効率化」といった分野はその重要性が増し、同分野への投資が急務となっていることなどを背景に良好なパフォーマンスに寄与しました。

※2022年11月28日を100として指数化

22/11

23/2

23/5

23/8

23/11

24/2

24/5(年/月)

(注1) 類似ファンドは当ファンドと同様の運用戦略を用いたTT Global SMID-Cap Equityファンド(Class A1)の実績(米ドルベース)、中小型株はMSCI ACWI SMID Capインデックス(配当込み、米ドルベース)。いずれも各日の為替レートで円換算して算出。

(注2) 類似ファンドのデータは、総費用控除後(2024年5月現在の年間総費用予想は2.03%)。なお当ファンドでは、信託報酬年率1.804%(税込み)等がかかり、類似ファンドの総費用とは異なります。

(注3) MSCI ACWI SMID Capインデックス(配当込み)は類似ファンドのベンチマークであり、当ファンドのベンチマークおよび参照指数ではありません。

(注4) リターンは累積騰落率を年率換算、リスクは日次騰落率の標準偏差を年率換算。いずれも円ベース。

(出所) TTインターナショナル、Bloomberg

※ 上記は類似ファンドの過去の実績を基に算出したものであり、当ファンドの実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※ 当ファンド購入時には、購入時手数料がかかります。詳しくは25ページをご覧ください。

銘柄選定力に強みを持つTTインターナショナルによる運用

■ 1988年にマクロ型のヘッジファンド戦略の運用会社として設立。ヘッジファンド運用で培ったマクロ分析を強みに、35年以上にわたり、グローバルおよび各地域の株式に厳選投資する戦略を運用しています。

幅広い地域をカバーする2拠点リサーチ体制

当ファンドの運用チームは本社となるロンドンと投資調査事務所の香港に人材を配置しています。2拠点体制をとることによって、地理的に分散した有望株式のリサーチを可能にしています。



従業員数

106名

運用資産残高

約8,540億円
(約54億米ドル)

運用プロフェッショナル

27名

運用経験年数

平均19年

ポートフォリオマネージャーのご紹介

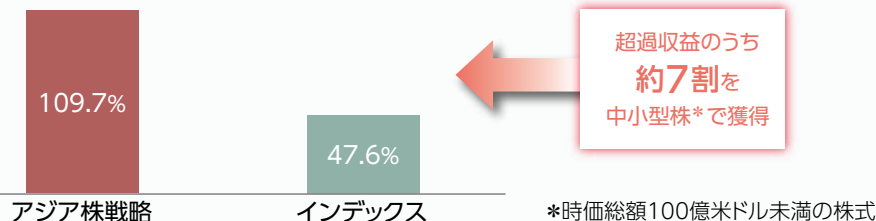


ダンカン・ロバートソン

- 2014年に、TTインターナショナル・アセットマネジメント入社。
- アジア株およびグローバル中小型株運用チーム運用責任者。
- 約19年の運用経験を有する。長年、新興国市場運用に従事。
- 英ブリストル大学で経済学と金融学の学士号を取得。CFA協会認定証券アナリスト。

同氏が同じ運用哲学で運用するアジア株戦略(除く日本)

累積パフォーマンス



ポートフォリオマネージャーの受賞歴

- 2023年 Fund Selector Asia: Five top performing Asia ex Japan funds
- 2017年 Citywire Italia - “Best Fund Manager 2017 - Asia Pacific ex Japan Fund”

(注1)従業員数等のTTインターナショナルのデータは2024年5月末現在、運用資産残高は1米ドル=157.18円で円換算。

(注2)アジア株戦略はTT Asia Pacific ex Japan米ドルコンポジット、インデックスはMSCI AC Asia Pacific ex Japanインデックス(米ドルベース)。累積パフォーマンスは、ダンカン氏の運用開始以降2014年7月1日～2024年5月31日のデータを基に算出。

(出所)TTインターナショナル、Bloomberg

※上記の受賞歴は当ファンドに関するものではありません。また、当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考)類似ファンドのポートフォリオ概要(2024年5月末現在)

特性値

	類似ファンド	中小型株
予想PER(倍)	17.8	15.8
実績PBR*(倍)	2.6	1.9

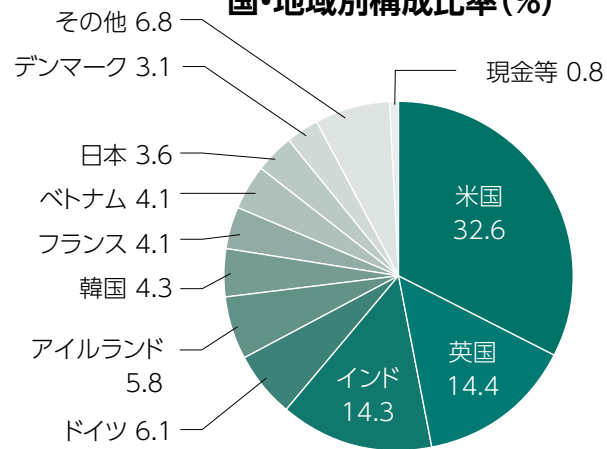
*株価純資産倍率

時価総額別銘柄数と構成比率

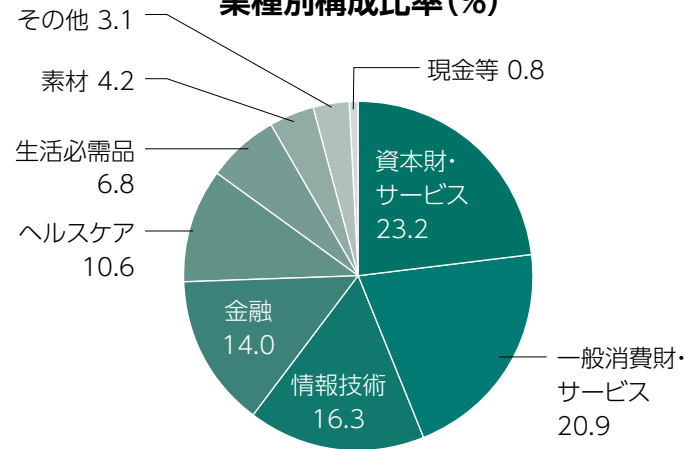
時価総額	銘柄数	構成比率(%)
100億米ドル以上400億米ドル未満	12	22.3
50億米ドル以上100億米ドル未満	11	20.2
10億米ドル以上50億米ドル未満	24	44.7
10億米ドル未満	10	11.9

※時価総額が400億米ドル以上の銘柄はありません。銘柄数は発行体ベース。

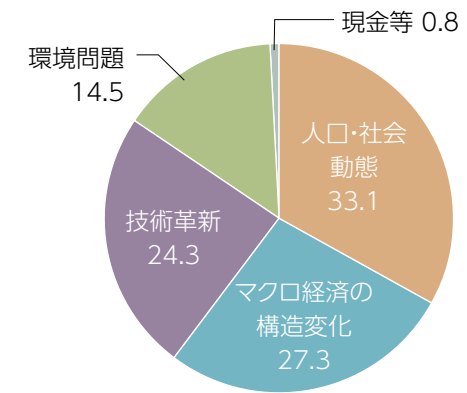
国・地域別構成比率(%)



業種別構成比率(%)



トレンド別構成比率(%)



(注1) 類似ファンドは、当ファンドと同様の運用戦略を用いたTT Global SMID-Cap Equityファンド(米ドルベース)。

(注2) 中小型株はMSCI ACWI SMID Capインデックス(米ドルベース)。同指数は、類似ファンドのベンチマークであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注3) 予想PER、実績PBRは加重平均。現金等を除いた現物資産を100%として計算。

(注4) 類似ファンドの予想PERは2024年5月末現在のBloomberg予想で取得可能な銘柄を基に計算。

(注5) 実績PBRは当資料作成時点で取得可能な直近決算期のBPS(一株当たり純資産)を基に計算。

(注6) 構成比率は、類似ファンドの純資産総額を100%として計算。国・地域はBloombergのカントリー オブ リスク、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類、トレンドはTTインターナショナルによる分類。

(注7) 四捨五入の関係上、構成比率の合計が100%とならない場合があります。

(出所) TTインターナショナル、Bloomberg

※4つのトレンドは2024年5月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

※上記は2024年5月末現在の類似ファンドのポートフォリオであり、当ファンドの実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考)類似ファンドの組入上位10銘柄(2024年5月末現在)

■ 類似ファンドの組入銘柄数は63銘柄となっていますが、当ファンドでは約45～60銘柄の組入れを想定しています。

(組入銘柄数:63)

順位	銘柄	国・地域	業種	トレンド	企業概要等	組入比率 (%)
1	ゲレスハイマー	ドイツ	ヘルスケア	人口・社会動態	ドイツの医薬品およびヘルスケア製品のメーカー。医療用のガラス・プラスチック容器、注射器、医療デバイスなどを製造。	3.7
2	ハーク・ホールディングス	米国	資本財・サービス	マクロ経済の構造変化	建設機械・産業機械のレンタル会社。主に建設業界向けに重機やフォークリフトなどの建設、産業機械から車両までの幅広い製品を提供。	2.7
3	JDスポーツ・ファッション	英国	一般消費財・サービス	人口・社会動態	スニーカーやスポーツ・ファッションのリーディングリテラーで、Nike、adidasなど世界的に認知されたブランドと、プライベートブランドを提供。	2.7
4	アイコン	米国	ヘルスケア	人口・社会動態	臨床研究・開発サービス企業。医薬品、バイオテクノロジー、医療機器企業向けに、臨床試験やマーケティング戦略など幅広いサービスを提供。	2.7
5	グランビア	アイルランド	生活必需品	人口・社会動態	スポーツ、ライフスタイル、健康向け製品とソリューションを提供。スポーツ栄養、乳製品原料、特殊非乳製品原料、ビタミン分野で市場をリード。	2.7
6	パーティブ・ホールディングス	米国	資本財・サービス	技術革新	米国のデジタル・インフラストラクチャー専門企業。データセンターや通信ネットワーク向けの電力管理、冷却、監視、制御などのサービスを提供。	2.6
7	ピュア・ストレージ	米国	情報技術	技術革新	フラッシュストレージソリューションのリーディングカンパニー。データの効率的な管理を提供し、企業向けにストレージソリューションを展開。	2.6
8	ビタ・ココ	米国	生活必需品	人口・社会動態	米国の飲料会社で、主にココナッツウォーターを販売。世界的に最大のココナッツ、植物ウォーターブランドであり、世界中で事業を展開。	2.4
9	ユニベゴ・インダストリーズ	米国	一般消費財・サービス	人口・社会動態	レジャー、旅行や屋外レクリエーション活動向けの自給自足型レクリエーションビークルを製造。キャンピングカー、旅行用トレーラーなどを手掛ける。	2.4
10	ウジバン・ファイナンシャル・サービスズ	インド	金融	マクロ経済の構造変化	ビジネス、家族、教育、住宅、家畜のローンなど金融サービスを提供。個人ローン、保険、貯蓄口座、定期預金など幅広い銀行サービスも提供。	2.3

(注1) 類似ファンドは、当ファンドと同様の運用戦略を用いたTT Global SMID-Cap Equityファンド(米ドルベース)。発行体ベースでは57銘柄。

(注2) 国・地域はBloomberg のカントリー オブ リスク、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。トレンドはTTインターナショナルによる分類。

(注3) 組入比率は、類似ファンドの純資産総額を100%として計算。

(出所) TTインターナショナル、Bloomberg

※2024年5月末現在の類似ファンドの組入上位銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものでもありません。当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドの特色

1

主に世界(新興国・地域を含む)の取引所に上場している中小型株式の中から、長期的なトレンドの恩恵を受け成長が期待できる企業の株式に投資します。

※株式には不動産投資信託(REIT)、預託証券(DR)等を含みます。

※インド等の一部の国・地域の取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することがあります。

2

トップダウンの市場分析とボトムアップの企業のファンダメンタルズ分析に基づき、投資魅力のある銘柄に投資します。

3

実質的な運用は、TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドが行います。

●マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドに委託します。

4

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

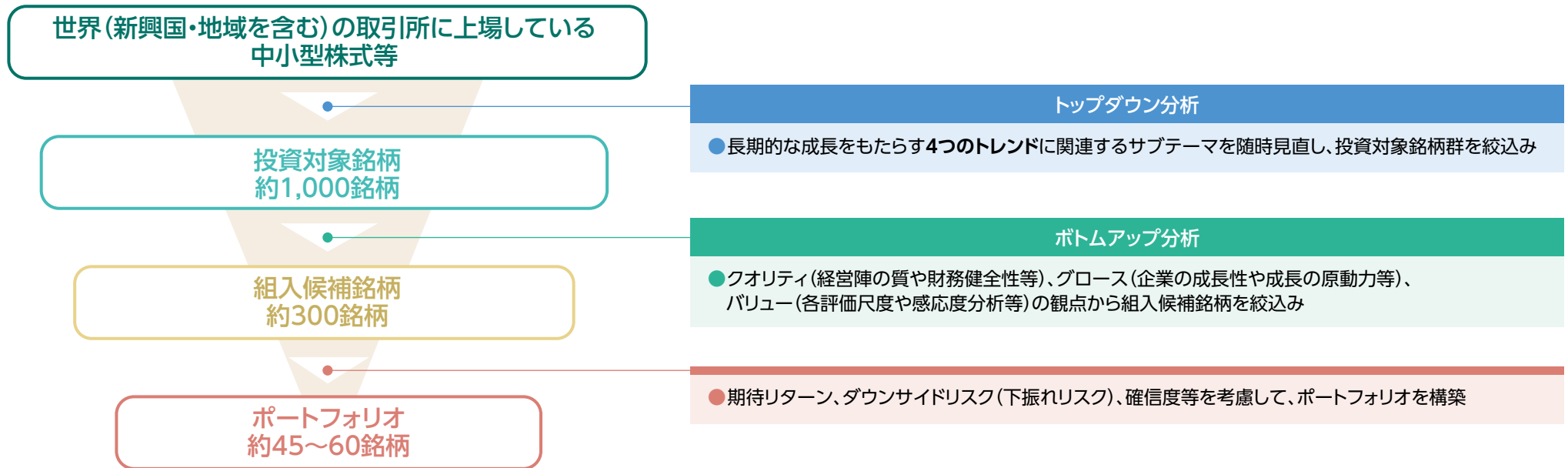
●基準価額は為替変動の影響を受けます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用プロセスおよびファンドのしくみ

【運用プロセス】

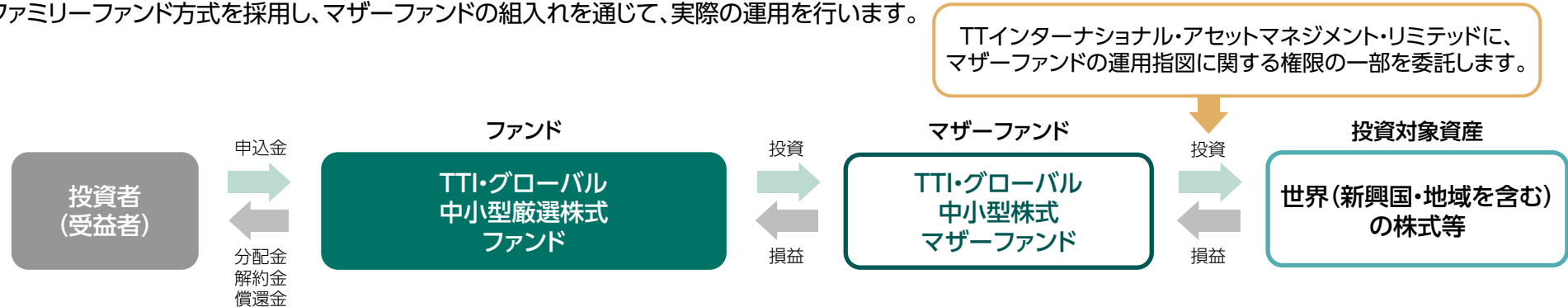
■マザーファンドの実質的な運用は、TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドが行います。



※上記の運用プロセスは2024年5月末現在のものであり、今後変更される場合があります。
(出所) TTインターナショナル

【ファンドのしくみ】

■ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



その他の留意点、分配方針および分配金に関する留意事項

【その他の留意点】

ファンド固有の留意点

外国税制に関する留意点

投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。

また、現地税務代理人との契約が必要となる場合があります。これらの契約関連費用は、原則としてファンドが実質的に負担することになるため、基準価額に影響を及ぼすことがあります。さらに、保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が遡及的に課税される場合があります、基準価額に影響を及ぼすことがあります。

投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

【分配方針】

- 年1回(原則として毎年8月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入・換金の 申込受付日	当初申込期間:2024年8月5日から2024年8月19日まで 設定日(2024年8月20日)以降は、原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	<分配金受取りコース> (新規申込)10万口以上1万口単位 (追加申込)1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース> (新規申込)10万円以上1円単位 (追加申込)1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (当初申込期間は1口=1円)
換金単位	<分配金受取りコース> 1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース> 1万円以上1円単位 または 1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込不可日	申込受付日または申込受付日の翌営業日が以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ロンドンの取引所の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日
決算および分配	年1回(毎年8月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 <分配金受取りコース> 原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 <分配金再投資コース> 原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 再投資を停止し、分配金のお受取りを希望される場合はお申し出ください。 ※第1期決算日は、2025年8月20日です。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限(2024年8月20日設定)
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時手数料は、お申込代金／お申込金額に応じて、下記のように変わります。				
	お申込代金／お申込金額	1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上
	分配金受取りコース お申込代金に応じて 分配金再投資コース お申込金額に応じて	3.30% (税抜き3.00%)	1.65% (税抜き1.50%)	0.825% (税抜き0.75%)	0.55% (税抜き0.50%)
<p>お申込代金=購入価額×購入申込口数 お申込金額=(購入価額×購入申込口数)+購入時手数料(税込み) ※分配金再投資コースの場合、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。</p>					
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額				

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.804%(税抜き1.64%)の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 ※購入・換金単位および購入時手数料については、SMBC日興証券が別に定める場合はこの限りではありません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	株式会社SMBC信託銀行(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	SMBC日興証券株式会社(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)
投資顧問会社	TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッド (マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。)

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2024年5月末

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター>0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

<ホームページ><https://www.smd-am.co.jp>

